平成２６年度農務関係部課長会議　会議録

１　日　時　平成２６年８月４日（月）午後１時３０分

２　会　場　愛知県自治センター　４階　大会議室

３　当番市　刈谷市

４　出席者　県・・・農業振興課　課長補佐　大羽弘泰　始め２人

市・・・名古屋市緑政土木局都市農業課長　小島康裕　始め４０人

市長会・・・行政係長　石川浩司　始め３人

５　内　容

①　開　　会　市長会財政係長　大山順子

②　あいさつ　農業振興課　課長補佐　大羽弘泰

③　議長選出　刈谷市農政課長　谷　紀行

④　議　　題

農地中間管理事業に対する各市の対応について（みよし市提出）

みよし市　９月補正で業務委託料を計上

人・農地プランは市域全体で策定している。

交付先は地域の生産団体、生産組合。

使途は農道や排水路などの修繕等を考えている。

下記について各市の状況をお聞きしたい。

（１）中間管理機構との契約状況

（２）地域集積協力金の交付先

（３）地域集積協力金の使途

（１）について

（安城市）　受け手の掘り起こしは６月で終了。出し手の掘り起こしをこれから行っていく。

６月２３日付けで中間管理機構と業務委託契約を行った。

予算は現行の予算の中で執行し、歳入は３月補正で雑収入の科目で計上予定。

その他　覚書で配分計画、登記書の協定を結んだ。

委託業務については毎年契約を結んでいく。

（西尾市）　出し手、受け手の掘り起こし業務を６月から始めている。

９月補正予算で予算措置予定。

無償業務の同意書を作成。

予算成立後、委託契約を結ぶ。

（豊橋市）　契約未締結だが、今年度中には締結することを目標。

（岡崎市）　９月公募に向けＪＡと協議中。１月から機構と契約予定。

制度周知は市が担当。事務費について委託料をもらう。

（江南市）　集積率は０．８５％。農業者の高齢化や後継者不足により農業従事者が減少している。受け手の需要が低く、活性化の見込みが望めないことから中間管理機構の活用はできない。

地元からの要望が上がれば検討する。

（東海市）　新規参入者へ土地を貸し付けることに強い抵抗感があるため活用が進まないと見込まれる。

（知多市）　現在のところ予定はしていない。市独自で農地流動化奨励交付事業を実施しており利用価値があまりない。

契約は来年くらいにできたらよい。

（名古屋市）　業務委託は締結していない。守山、港区以外、ほとんどが市街化である。管轄のＪＡなごやの意向を確認して進める。

（県）　経営転換協力についてリタイヤして農地を貸したいということが増えてくる。機構事業でないと対象とならない。そういった相談に対してどのように対応していくのか。人・農地プラン、法改正、機構法、地域の話し合いが法令上位置づけられた。

適正な体制づくりをお願いしたい。

（２）　について

（一宮市）　平成２７年６月を目処に契約を進める。交付先については各実行組合へ。

（津島市）　実行組合、支部へ配分。

（みよし市）　今でもＪＡさんを通して利用権の設定をしていると思うが、貸しはがしではなく、上手に受け手の方に貸していく方法はないか。

（安城市）　約５割円滑化事業で集積済み。付け替え分がなければ農協さんも率先して動かない。

（西尾市）　６４％集積済み。オペレーターさんたちとも相談をして検討する。

（刈谷市）　付け替えだと優先順位が下がってしまうという話がある。

（県）　地域集積協力金は円滑化事業からの乗り換えでも対象となる。

国、Ｑ＆Ａでも示されている。今のところ交付金が貰えないという話はない。

６月くらいから予算不足に対する国の考え方が示されてきた。

地域集積協力金は利用集積を進めていくためのツールである。

乗り換えでは集積率は変わらないので、費用対効果の面でどうなのか。予算の範囲内で措置がされる。

交付先については、交付金がきちんと管理される必要がある。

法人化の要件はないが、しっかりとした団体である必要がある。

（３）　について

（一宮市）　地域集積協力金の使途については干渉すべきではないと考えている。今後、ＪＡ、稲沢市と協議をしていく。

（弥富市）　協力金の使途は地域に任せることになると思う。今後様子をみて指示していくことも考える。

（あま市）　ＪＡと相談して、地権者と耕作者との折半としたが、未定である。

（安城市）　個人であれば問題がないと思われるが、農用地利用改善組合であれば会計検査を想定していく必要がある。

（愛西市）　畦畔や用配水の修繕費、農地法面の草刈、水路の泥上げ等の活動費など

（みよし市）（愛西市に対して）ハード面の整備は通常もやってみえるのか？

（愛西市）　ＪＡとの協議で内容を決めた。

（みよし市）みよし市では、ハード面は土地改良で、ソフト面は生産組合が対応している。

（県）　間接補助なので、市が関与するのではないか。

将来の会検対応を想定して欲しい。いままでお聞きした各市の考え方

でよいのではないか。

その他

（稲沢市）　愛西市さんの言われた使途であると、多面的機能の交付金とダブるのではないか？会計検査は大丈夫か？

（県）　国（経営局）の話では大丈夫である。

（大府市）　間接補助という話があったと思うが、市で補助金要綱をつくる必要があるか？

（県）　つくる必要がある。

（北名古屋市）本市では農振農用地はないが、水田はある。
市の独自施策で畦畔の草刈をしている市町村はないか？

（大府市）　時給６００円を払って補助をしている。

⑤　次年度当番市の決定　豊田市

⑥　閉　　会　市長会財政係長　大山順子